サービス産業生産性協議会
公益財団法人 日本生産性本部

会員月例研究会

2027年 日本経済の展望

講 師：第一ライフ資産運用経済研究所
経済調査部 首席エコノミスト
内閣府経済財政諮問会議民間議員 永濱 利廣 氏

会場開催：2026年12月16日（水）15:30～17:00
WEB配信：2026年12月23日（水）～2027年1月22日（金）

ご 案 内

2026年の日本経済は、予測の難しいトランプ大統領の政策・行動や、先行きの見通せない中東・ウクライナ情勢など、混迷する国際情勢の影響を受ける一方、人手不足や高齢化、国際競争力の低下といった構造的な課題にも直面しています。こうした中、常態化する物価上昇に負けない賃上げと持続的な成長の実現に向けた政策対応に加え、国内外で需要が高まるAI・DX分野の強化や活用を通じた生産性向上が一層重要となっています。
今回の会員月例研究会では、第一ライフ資産運用経済研究所 首席エコノミストの永濱利廣氏をお招きし、国内外の経済・社会情勢を踏まえ、2026年の日本経済の現状と課題を分析するとともに、国際情勢や各国の政策が日本経済に及ぼす影響を解説いただきます。さらに、2027年の日本経済の課題と展望についてもお話しいただきます。

講師略歴



永濱 利廣（ながはま としひろ）氏

1995年早稲田大学理工学部工業経営学科卒。2005年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。1995年第一生命保険入社。1998年より日本経済研究センター出向。2000年より第一生命経済研究所経済調査部、2016年より現職。景気循環学会常務理事、衆議院調査局内閣調査室客員調査員、内閣府経済財政諮問会議民間議員。著書に「お金と経済 -日本の生産性を高める仕組みと法則」（2025年・生産性出版）、「新型インフレ 日本経済を蝕む『デフレ後遺症』」（2025年・朝日新聞出版）等多数。

参 加 要 領

日 時： 会場参加 ：**2026年12月16日（水）15:30～17:00**
WEB配信：**2026年12月23日（水）15:30～2027年1月22日（金）17:00**

形 式： **会場参加**、または **WEB配信**※1の選択制

※1 ご講演当日の12月16日（水）にはWEB配信がございませんので、ご注意ください。

会 場： **日本生産性本部 生産性本部ビル** ※会場参加の定員は20名です（先着順）
（東京都千代田区平河町2-13-12）
https://www.jpc-net.jp/about/access.html
有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅 4番出口 徒歩4分）

参加費： 会員=無料 一般=16,500円（消費税込み）

申込み： 日本生産性本部ＷＥＢからお申込ください。
https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html
または裏面「お申込み書」にご記入の上、ＦＡＸにてお送りください。

申込締切日： 12月7日(月）17:00 ＊会場開催約7日前に参加証を送信します。
※WEB配信URLの第三者への共有・開示は固くお断りします。

ＦＡＸ： ０３－３５１１－４０７１（WEB からお申込みの場合、FAX は必要ございません）

お 申 込 み 書



日本生産性本部
キャラクター
「プロプロ」

サービス産業生産性協議会　会員月例研究会担当　行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。必要事項をご記入の上、FAX または当本部 WEB からお申込みください。なお、Ｅメールアドレスは必ずご記入ください。また、会場参加、WEB 配信のいずれかをお選びください。会場参加は定員制のため、お申し込みが多数の場合、ＷＥＢ配信でのご参加をお願いすることがございます。

申込日　　月　　日

開　催　日	**会員月例研究会** **2027 年 日本経済の展望** **会 場 参 加：2026年12月16日（水）15:30～17:00** **WEB配信：2026年12月23日（水）15:30～2027年1月22日（金）17:00** **※ご講演当日（12月16日（水））には WEB 配信がございませんのでご留意願います。**
組　織　名	
所　在　地	〒（　　－　　）
電話番号	FAX 番号

No	（選択制）	お名前	ご所属・お役職	Ｅメールアドレス
(1)	☐ 会場参加 ☐ WEB 配信			
(2)	☐ 会場参加 ☐ WEB 配信			
(3)	☐ 会場参加 ☐ WEB 配信			

［連絡欄］

お問合せ

公益財団法人 日本生産性本部　生産性運動基盤センター　会員月例研究会担当
〒102-8643 東京都千代田区平河町２－１３－１２　TEL 03-3511-4026　FAX 03-3511-4071
メール kaiingetsurei@jpc-net.jp

個人情報の取扱いについて
公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。
1．利用目的：
①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
2．法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
3．本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
（公財）日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
4．本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
5．個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。当部または総務部個人情報保護担当窓口（℡03-3511-4003）までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者：（公財）日本生産性本部　総務部長】

研修・セミナー等参加にあたってのお願い
下記事項をご了解の上、お申込みください。
① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
② プログラム内容を録画、録音しない。
③ プログラムには許可された者のみが参加する。
④ 付与された ID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
⑤ 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要な PC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。
フリーの Wi-Fi など暗号化されていないネットワークは使用しない。
⑦ 上記の承諾事項（上記環境の確保・使用を含む）が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
⑧ 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害（個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない）を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
⑩ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
⑪ 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

SPRING